

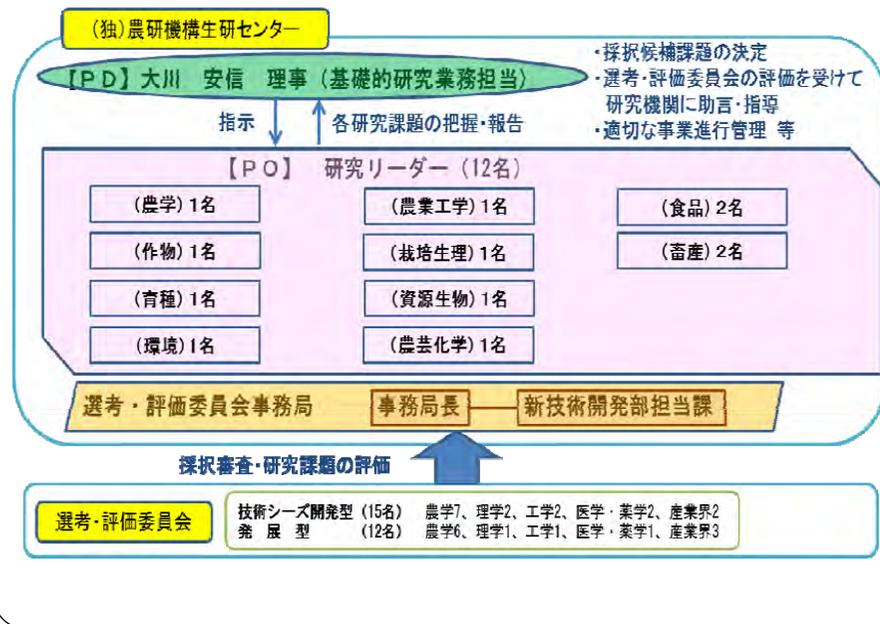
# マネジメント(研究管理体制)

- ・PDは、POへの指示やPO間の調整、資金配分の決定や農林水産技術会議等の他支援制度との調整を行い、POは、研究課題の分野の専門家として研究機関と日常的に進捗管理と助言・指導等を行ってきたとされている。
- ・PDとPOについては具体的な行動が一部不明瞭であり、また、POの氏名が公表されずに事業が終了している。

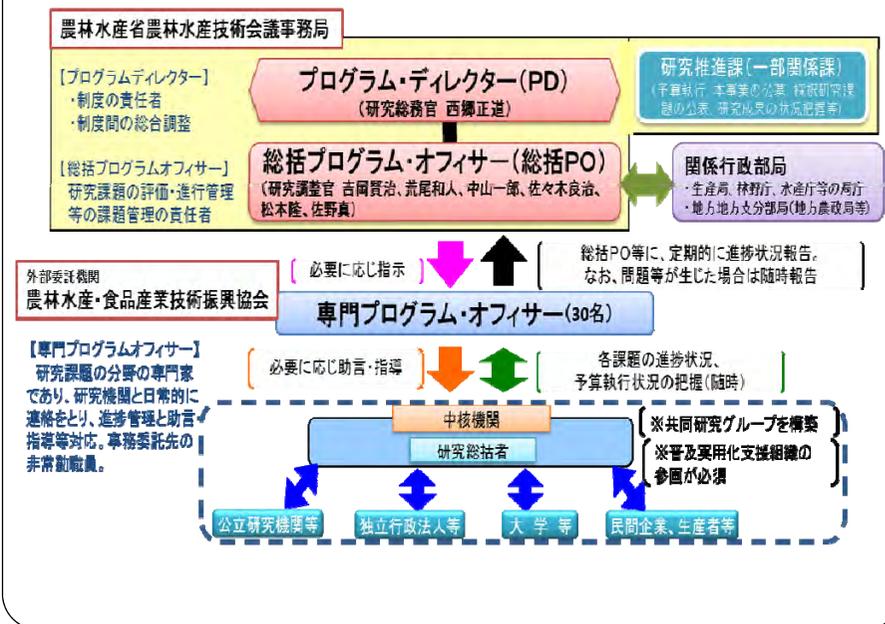
PD(プログラムディレクター)・・・研究課題の全体の責任者。

PO(プログラムオフィサー)・・・研究課題の分野の専門家であり、研究課題の評価・進行管理などの課題管理の責任者。

## 「イノベーション創出基礎的研究推進事業」



## 「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」



# マネジメント(研究結果の広報活動について)

研究成果については、農研機構生研センターと農林水産省が、アグリビジネス創出フェア、全国農業関係試験研究場所長会、全国農学系学部長会議、全国産学連携学会総会などで発表するとともに、毎年、早急に現場への普及を推進するものを選定する「農業新技術200X」に採用するなど、**生産現場のみならず、広く産業界へ情報発信している。**

## ○ 産業界への情報発信の場

- ・ 「アグリビジネス創出フェア」 開催

全国の産学官の各機関が有する、農・林・水産・食品分野などの最新技術や研究成果を分かりやすく展示し、研究機関間、研究機関と事業者との新たな連携を促す場として開催する技術・交流展示会。



- ・ 事業成果発表会
- ・ 民間企業への情報提供

## ○ 「農業新技術200X」の発行およびWEBでの公開

農業の競争力強化、農産物の安定供給・自給率向上等の課題の解決に向けて、開発された技術を生産現場に迅速に普及・定着させるため、近年の研究成果のうち、早急に現場への普及を推進する重要なものを毎年選定し公表

- 早期成園、省力化効果のある「ナシの樹体ジョイント技術」
- 国産小麦の用途拡大と安定供給を支える品種「ゆめちから」



## ○ メディアへの情報発信の場

- ・ 農林水産研究成果10大トピックス

この1年間に新聞記事となった農林水産研究成果のうち、内容に優れるとともに社会的関心が高いと考えられる成果10課題を農業技術クラブの協力を得て選定

- 飛ばないナミテントウの育成と利用技術の開発（2014年）
- イネの収量を増加させる遺伝子（SPIKE）の発見及びそのDNAマーカーの開発（2014年）

## ○ 都道府県への情報発信の場

- ・ 地域研究・普及連絡会議

地方農政局等が地域農研センターと連携して、都道府県の関係部局を参集し、地域における試験研究及びその成果の普及・実用化について協議している。

- ・ 全国農業関係試験研究場所長会

## ○ 大学等関係者への情報発信の場

- ・ 全国農学系学部長会議
- ・ 全国産学連携学会総会

# その他の指摘事項

## 事後評価を通じて確認された項目

---

### (1) 異分野融合研究推進の必要性

農林水産分野にイノベーションをもたらすためには、革新的な技術シーズを生み出し、それを実用化技術へつなげていくことが重要であり、このためには、課題選定段階から生産者のニーズを取り入れていくことが重要である。特に、現場に有効な技術を確立するためには、農林水産分野だけでなく、医学等異分野の知識・技術等を導入した研究も重要であるが、現状においては異分野融合に関して十分な実績をあげている状況とは言えないことから、引き続き異分野融合研究を推進するための対応が求められる。

### (2) シームレスな研究開発の推進

シーズ技術を実用化するためには、基礎研究から実用化までのシームレスな研究開発が重要であるとの認識から、農林水産省では、両研究開発の後継事業である「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」で、優れた研究成果については公募を通さずに所定の審査を経て基礎段階から応用段階へ、あるいは、応用段階から実用化段階へ移行できる仕組みを平成25年度に導入している。しかし、未だ実績が少数であることから、審査方法等の制度改善を継続的に実施していくことにより、実績を拡大させていく必要がある。

### (3) 研究課題等に合わせた評価指標の検討

研究成果の評価指標について、研究のステージによっては特許数や論文数よりも研究成果の波及効果を重視して評価すべき研究課題が多く存在する。研究成果の実用化に時間がかかる研究課題では、研究開発終了後、数年～5年程度の経過した時点での追跡調査では、十分に波及効果等をとらえきれない場合もある。このため、「農業研究の特徴、研究のステージおよび事業目的に合わせた評価軸の設定」が望まれる。また、社会的ニーズの高い緊急対応型のような緊急性が高い課題については、通常の指標と異なる、社会的意義を踏まえた評価手法の検討が望まれる。

### (4) 成功要因、失敗要因の活用

優れた研究成果を上げたもの、十分な研究成果を上げられなかったものについて、その要因分析が行われている。今後はその成果を研究課題の採択審査や研究の進行管理に活かしていく必要がある。

---

## (5) 農業ベンチャーの育成

新しい技術の実用化や新しいビジネスモデル等を構築するためには、農業ベンチャーの育成が重要であり、例えば、イノベーターとしての農業生産者が新しいビジネスを起業する際の技術的なサポートを大学や研究機関が実施するなど、農林水産分野におけるベンチャーのあり方の方向性を示す必要がある。また、競争的資金制度も含めて、農業ベンチャーを育成するための制度の構築等を行うことにより、イノベーションや地域創生へも寄与するものとする必要がある。

## (6) PDとPOによるマネジメント

後継事業では、POが確実に公表されるよう、また、PDとPOをより実効あるものとするため、責任範囲と役割分担を明確にするとともに、責任の所在の明確化及び国民への説明責任を果たすため、氏名の公表を行う必要がある。

## その他の項目

---

### (7) 人材育成について

優れた研究成果が将来にわたって生み出されていくためには、研究開発の担い手を継続的に育成していくことが重要であり、資金支援時のみならず資金支援後のフォローアップを行う等中長期的な視点を持って取り組んでいく必要がある。

### (8) 研究初期段階での技術利用者との意見交換

研究開発成果をシーズ研究に留まらせることなく実用化につなぐためには、研究開発の初期段階から研究開発成果の実用化を想定することが必要である。そのために、研究開発成果の利用者である生産者や消費者、あるいは、加工業者や流通業者等と研究開発成果が波及するエリアや直接的あるいは間接的な波及効果についての意見交換などを行い、出口を見据えて研究することが必要といえる。

### (9) バリューチェーン構築に向けて

スピード感を持って技術シーズを商品化・事業化に導くため、後継事業等では、「知」の集積と活用のある場である研究プラットフォームづくりやマネジメント能力を有するプロデューサー的人材の確保を図り、国産農林水産物のバリューチェーン構築に結び付けていくことも想定した研究開発を進める必要がある。